

平成２９年度
統一的な基準による財務書類
解説及び分析報告書

甘楽町

平成３１年３月１５日

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 甘楽町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 甘楽町の財務書類（全体財務書類）	18
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 甘楽町の財務書類（連結財務書類）	29
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	
VI. 甘楽町の財務書類からわかる主な経営指標	35
VII. 将来の資産更新必要額の推計	37
VIII. 指標分析	38

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度に平成 28 年度分の財務書類より統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

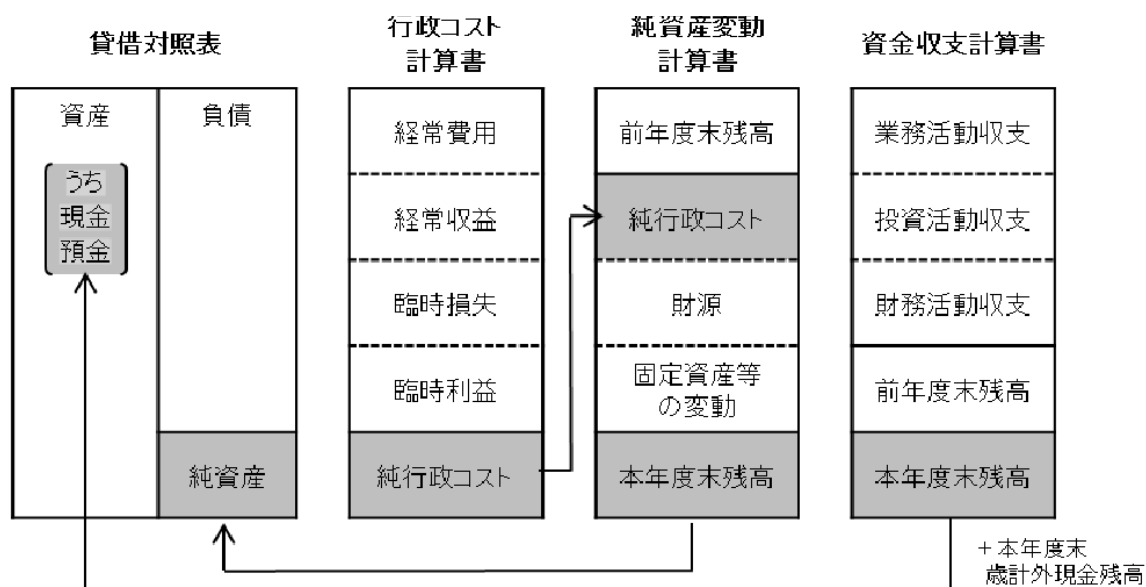
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権、知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1 年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
固定資産等形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）		地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
	業務費用	
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
	移転費用	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト		会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失		災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

Ⅱ. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類	全体財務書類
	国民健康保険特別会計		
	介護保険特別会計		
	農業集落排水事業特別会計		
	公共下水道事業特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
	水道事業会計		
一部事務組合	富岡地域医療事務組合	連結財務書類	
	富岡甘楽衛生施設組合		
	群馬県市町村総合事務組合		
	群馬県市町村会館管理組合		
広域連合	群馬県後期高齢者医療広域連合		
	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合		

3. 会計期間

各財務書類は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、平成 30 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは平成 30 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「－」・・・金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産、固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 13,212 人を使用しています。

Ⅲ. 甘楽町の財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,297,724	固定負債	6,011,684
有形固定資産	21,484,269	地方債	4,996,025
事業用資産	14,525,144	長期未払金	0
土地	7,259,821	退職手当引当金	1,015,659
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	14,119,599	その他	0
建物減価償却累計額	-8,072,096	流動負債	495,887
工作物	3,737,590	1年内償還予定地方債	358,895
工作物減価償却累計額	-2,523,604	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	63,075
航空機	0	預り金	73,917
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	6,507,571
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,834	固定資産等形成分	24,818,193
インフラ資産	6,410,592	余剰分(不足分)	-6,150,588
土地	129,101		
建物	193,657		
建物減価償却累計額	-123,114		
工作物	13,609,475		
工作物減価償却累計額	-7,417,190		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18,662		
物品	996,453		
物品減価償却累計額	-447,920		
無形固定資産	25,179		
ソフトウェア	25,179		
その他	0		
投資その他の資産	1,788,276		
投資及び出資金	840,121		
有価証券	0		
出資金	840,121		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	64,702		
長期貸付金	0		
基金	892,960		
減債基金	0		
その他	892,960		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,507		
流動資産	1,877,451		
現金預金	318,637		
未収金	16,028		
短期貸付金	0		
基金	1,520,468		
財政調整基金	1,433,666		
減債基金	86,802		
棚卸資産	22,319		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	25,175,176	純資産合計	18,667,605
		負債及び純資産合計	25,175,176

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、251億7,517万6千円であり、歳入の4.7年分、住民1人当たり190万5千円に該当します。資産総額の74.2%に該当する純資産合計186億6,760万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された65億757万1千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は186億6,760万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で248億1,819万3千円保有しており、現時点での負債合計65億757万1千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると61億5,058万8千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額251億7,517万6千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は214億8,426万9千円で資産の85.3%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は56.9%であり平均的です。また既に耐用年数が到来している償却資産が約73億円あります。
- ◇ 地方債残高53億5492万円は、公共資産214億8,426万9千円の24.9%を占め、現時点での公共資産のうち24.9%が将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計65億757万1千円を住民1人当たりに直すと49万2千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	4,785,327
業務費用	3,070,151
人件費	1,133,892
職員給与費	836,059
賞与等引当金繰入額	63,075
退職手当引当金繰入額	0
その他	234,757
物件費等	1,883,142
物件費	991,727
維持補修費	158,617
減価償却費	732,797
その他	0
その他の業務費用	53,117
支払利息	35,894
徴収不能引当金繰入額	-1,105
その他	18,328
移転費用	1,715,177
補助金等	637,253
社会保障給付	511,943
他会計への繰出金	556,030
その他	9,951
経常収益	305,262
使用料及び手数料	152,391
その他	152,871
純経常行政コスト	4,480,066
臨時損失	43,635
災害復旧事業費	0
資産除売却損	43,635
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2,585
資産売却益	0
その他	2,585
純行政コスト	4,521,116

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は47億8,532万7千円であり、使用料・手数料などの収入3億526万2千円を差し引いた純経常行政コストは44億8,006万6千円となります。住民1人当たりに換算すると33万9千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは45億2,111万6千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は42億9,262万4千円でした。コストが財源を上回りました。純経常行政コストと財源の割合は104.4%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は11億3,389万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は8億9,141万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は17億1,517万7千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,029,703	25,105,312	-6,075,610
純行政コスト(△)	-4,521,116		-4,521,116
財源	4,292,624		4,292,624
税収等	3,546,454		3,546,454
国県等補助金	746,170		746,170
本年度差額	-228,492		-228,492
固定資産等の変動(内部変動)		-137,881	137,881
有形固定資産等の増加		507,406	-507,406
有形固定資産等の減少		-776,432	776,432
貸付金・基金等の増加		208,389	-208,389
貸付金・基金等の減少		-77,243	77,243
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-149,239	-149,239	
その他	15,633	-	15,633
本年度純資産変動額	-362,098	-287,120	-74,978
本年度末純資産残高	18,667,605	24,818,193	-6,150,588

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が35億4,645万4千円あり、国や県からの補助金である依存財源は7億4,617万円です。
- ◇ 45億2,111万6千円の純行政コストに対し、財源は42億9,262万4千円であり、コストが財源よりも上回り、2億2,849万2千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も104.4%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1億3,360万6千円ありましたので、本年度差額が減少し本年度純資産変動額はマイナス3億6,209万8千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は186億6,760万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は3億6,209万8千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で2億8,712万円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は7,497万8千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、186億6,760万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を248億1,819万3千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、61億5,058万8千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,034,225
業務費用支出	2,319,049
人件費支出	1,132,522
物件費等支出	1,132,304
支払利息支出	35,894
その他の支出	18,328
移転費用支出	1,715,177
補助金等支出	637,253
社会保障給付支出	511,943
他会計への繰出支出	556,030
その他の支出	9,951
業務収入	4,445,477
税収等収入	3,554,539
国県等補助金収入	586,002
使用料及び手数料収入	152,066
その他の収入	152,871
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	411,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	722,057
公共施設等整備費支出	507,406
基金積立金支出	211,861
投資及び出資金支出	2,789
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	237,411
国県等補助金収入	160,168
基金取崩収入	77,243
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-484,646
【財務活動収支】	
財務活動支出	310,021
地方債償還支出	310,021
その他の支出	-
財務活動収入	407,300
地方債発行収入	407,300
その他の収入	-
財務活動収支	97,279
本年度資金収支額	23,885
前年度末資金残高	220,835
本年度末資金残高	244,720
前年度末歳計外現金残高	64,394
本年度歳計外現金増減額	9,522
本年度末歳計外現金残高	73,917
本年度末現金預金残高	318,637

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は2億4,472万円となり前年より2,388万5千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は4億1,125万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支4億1,125万2千円で、貸借対照表の地方債総額53億5492万円を返済すると仮定した場合、9.4年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は4億8,464万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は9,727万9千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると3,750万円の資金の赤字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)					
(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	14,525	負債の部	固定負債	6,012
	インフラ資産	6,411	負債の部	流動負債	496
	物品	549		負債合計	6,508
	計	21,484	純資産の部	固定資産等形成分	24,818
	無形固定資産	25		余剰(不足分)	▲6,151
	投資その他の資産	1,788			
	計	23,298			
	流動資産	1,877	純資産合計		
	(うち、現金預金)	(319)			
	資産合計	25,175		純資産合計	18,668
			負債及び純資産合計		25,175

一般会計等行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
経常経費	人件費	1,134	
	物件費等	1,883	
	その他の業務費用	53	
	業務費用	3,070	
	移転費用	1,715	
	経常費用	4,785	
	経常収益	305	
	純経常行政コスト	4,480	
	臨時損失	44	
	臨時利益	3	
純行政コスト		4,521	

一般会計等資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	411
投資活動収支	▲485
財務活動収支	97
本年度資金収支額	24
前年度末資金残高	221
本年度末資金残高	245
前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	74
本年度末現金預金残高	319

一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	19,030
純行政コスト(△)	▲4,521
税収等	3,546
国県等補助金	746
財源	4,293
本年度差額	▲228
資産評価差額	0
無償所管替等	▲149
その他	16
本年度純資産変動額	▲362
本年度末純資産残高	18,668

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10 年～50 年

・工作物 10 年～50 年

- ・物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当町資金管理方針におい

て、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

①退職手当引当金の戻入額につき行政コスト計算書の職員給与費の減少から純資産変動計算書のその他へ計上する処理に変更しております。

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。
損失補償等引当金計上額

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	該当なし	0 千円	580,674 千円	580,674 千円

（２）係争中の訴訟等
該当なし

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数を会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー％
- ・連結実質赤字比率 ー％
- ・実質公債費比率 7.0％
- ・将来負担比率 43.7％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費繰越額 70,014 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 3,535,870 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 462,179 千円
- ・将来負担額 9,331,588 千円
- ・充当可能基金額 2,614,834 千円
- ・特定財源見込額 なし

③ PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③一般会計の退職給付債務が当年度 15,633,000 円減少したため退職手当引当金の戻入額をその他に計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △37,500 千円 なお内訳は以下の通りです。

業務活動収支 411,252 千円

うち支払利息支出 35,894 千円

投資活動収支 △484,646 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・業務活動収支 411,252 千円

・投資活動収支（国県等補助金収入）160,168 千円

・未収債権、未払債務等の増減 32,905 千円

・減価償却費 △732,797 千円

・賞与等引当金繰入額 △63,075 千円

・徴収不能引当金繰入額 1,105 千円

- ・資産除売却損 △43,635 千円
- ・臨時利益その他 2,585 千円
- ・純資産変動計算書の本年度差額 △228,492 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

④ 重要な非資金取引

該当なし

IV. 甘楽町の財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,266,121	固定負債	10,449,564
有形固定資産	27,343,070	地方債等	8,989,314
事業用資産	14,844,655	長期未払金	-
土地	7,334,964	退職手当引当金	1,015,659
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,119,599	その他	444,591
建物減価償却累計額	-8,072,096	流動負債	794,723
工作物	4,003,864	1年内償還予定地方債等	645,250
工作物減価償却累計額	-2,545,510	未払金	5,300
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,256
航空機	-	預り金	73,917
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,244,287
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,834	【純資産の部】	
インフラ資産	11,778,066	固定資産等形成分	30,786,589
土地	168,362	余剰分(不足分)	-10,314,664
建物	591,613	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-341,515		
工作物	24,646,038		
工作物減価償却累計額	-13,352,155		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,724		
物品	1,749,700		
物品減価償却累計額	-1,029,350		
無形固定資産	25,471		
ソフトウェア	25,179		
その他	292		
投資その他の資産	1,897,579		
投資及び出資金	700,949		
有価証券	-		
出資金	700,949		
その他	-		
長期延滞債権	118,573		
長期貸付金	-		
基金	1,094,967		
減債基金	-		
その他	1,094,967		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,910		
流動資産	2,450,091		
現金預金	833,338		
未収金	73,811		
短期貸付金	-		
基金	1,520,468		
財政調整基金	1,433,666		
減債基金	86,802		
棚卸資産	22,524		
その他	-		
徴収不能引当金	-50		
繰延資産	-	純資産合計	20,471,925
資産合計	31,716,212	負債及び純資産合計	31,716,212

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、317億1,621万2千円であり、歳入の3.5年分、住民1人当たり240万1千円に該当します。資産総額の64.5%に該当する純資産合計204億7,192万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された112億4,428万7千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は204億7,192万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で307億8,658万9千円保有しており、現時点での負債合計112億4,428万7千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると103億1,466万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額317億1,621万2千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は273億4,307万円で資産の86.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は56.2%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高96億3,456万4千円は、公共資産273億4,307万円の35.2%を占め、現時点での公共資産のうち35.2%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計112億4,428万7千円を住民1人当たり直すと85万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,794,543
業務費用	3,770,945
人件費	1,218,255
職員給与費	903,231
賞与等引当金繰入額	68,940
退職手当引当金繰入額	-
その他	246,084
物件費等	2,382,709
物件費	1,085,518
維持補修費	197,630
減価償却費	1,099,561
その他	-
その他の業務費用	169,981
支払利息	125,607
徴収不能引当金繰入額	-1,183
その他	45,558
移転費用	4,023,598
補助金等	3,497,236
社会保障給付	514,143
その他	12,220
経常収益	739,943
使用料及び手数料	579,733
その他	160,210
純経常行政コスト	7,054,600
臨時損失	43,635
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,635
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	2,585
資産売却益	0
その他	2,585
純行政コスト	7,095,650

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は77億9,454万3千円であり、使用料・手数料などの収入7億3,994万3千円を差し引いた純経常行政コストは70億5,460万円となります。住民1人当たりに換算すると53万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは70億9,565万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は69億7,342万2千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も101.2%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は12億1,825万5千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は12億9,719万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は40億2,359万8千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,864,143	31,315,879	-10,451,736	-
純行政コスト(△)	-7,095,650		-7,095,650	-
財源	6,973,422		6,973,422	-
税収等	5,289,579		5,289,579	-
国県等補助金	1,683,843		1,683,843	-
本年度差額	-122,228		-122,228	-
固定資産等の変動(内部変動)		-380,051	380,051	
有形固定資産等の増加		783,138	-783,138	
有形固定資産等の減少		-1,143,375	1,143,375	
貸付金・基金等の増加		222,684	-222,684	
貸付金・基金等の減少		-242,498	242,498	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-149,239	-149,239		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-120,750	-	-120,750	
本年度純資産変動額	-392,217	-529,290	137,072	-
本年度末純資産残高	20,471,925	30,786,589	-10,314,664	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が52億8,957万9千円あり、国や県からの補助金である依存財源は16億8,384万3千円です。
- ◇ 70億9,565万円の純行政コストに対し、財源は69億7,342万2千円であり、コストが財源を上回り、1億2,222万8千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も101.2%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス2億6,998万9千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額はマイナス3億9,221万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は204億7,192万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は3億9,221万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で307億8,658万9千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が103億1,466万4千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、204億7,192万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を307億8,658万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、103億1,466万4千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,677,163
業務費用支出	2,653,566
人件費支出	1,216,885
物件費等支出	1,265,315
支払利息支出	125,607
その他の支出	45,758
移転費用支出	4,023,598
補助金等支出	3,497,236
社会保障給付支出	514,143
その他の支出	12,220
業務収入	7,525,558
税収等収入	5,273,787
国県等補助金収入	1,512,659
使用料及び手数料収入	578,903
その他の収入	160,210
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	848,395
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,013,055
公共施設等整備費支出	786,899
基金積立金支出	226,157
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	263,427
国県等補助金収入	171,184
基金取崩収入	92,243
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-749,628
【財務活動収支】	
財務活動支出	588,583
地方債等償還支出	588,583
その他の支出	-
財務活動収入	515,300
地方債等発行収入	515,300
その他の収入	-
財務活動収支	-73,283
本年度資金収支額	25,484
前年度末資金残高	733,938
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	759,421
前年度末歳計外現金残高	64,394
本年度歳計外現金増減額	9,522
本年度末歳計外現金残高	73,917
本年度末現金預金残高	833,338

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は7億5,942万1千円となり前年より2,548万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は8億4,839万5千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支8億4,839万5千円で、貸借対照表の地方債総額96億3,456万4千円を返済すると仮定した場合、9.6年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は7億4,962万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は7,328万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億2,437万4千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係

全体貸借対照表(要約)					
(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	14,845	負債の部	固定負債	10,450
	インフラ資産	11,778	負債の部	流動負債	795
	物品	720		負債合計	11,244
	計	27,343	純資産の部	固定資産等形成分	30,787
	無形固定資産	25		余剰(不足分)	▲10,315
	投資その他の資産	1,898		他団体出資等分	-
	計	29,266			
	流動資産	2,450			
	(うち、現金預金)	(833)			
	繰延資産	-			
資産合計		31,716	純資産合計		20,472
			負債及び純資産合計		31,716

全体行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名		金額	
経常費用	人件費	1,218	
	物件費等	2,383	
	その他の業務費用	170	
	業務費用	3,771	
	移転費用	4,024	
	経常費用	7,795	
	経常収益	740	
	純経常行政コスト	7,055	
	臨時損失	44	
	臨時利益	3	
純行政コスト		7,096	

全体資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	848
投資活動収支	▲750
財務活動収支	▲73
本年度資金収支額	25
前年度末資金残高	734
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	759

前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	74
本年度末現金預金残高	833

全体純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	20,864
純行政コスト(Δ)	▲7,096
税収等	5,290
国県等補助金	1,684
財源	6,973
本年度差額	▲122
資産評価差額	-
無償所管替等	▲149
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
その他	▲121
本年度純資産変動額	▲392
本年度末純資産残高	20,472

全体会計財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価により評価しております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10 年～50 年
- ・工作物 10 年～50 年
- ・物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

期末時点で確定している損失補償債務等を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

①退職手当引当金の戻入額につき行政コスト計算書の職員給与費の減少から純資産変動計算書のその他へ計上する処理に変更しております。

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

損失補償等引当金計上額

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県信用保証協会	該当なし	0 千円	580,674 千円	580,674 千円

(2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	甘楽町特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	甘楽町特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	甘楽町特別会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	甘楽町特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	甘楽町特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合

があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計 繰越明許費繰越額 70,014 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産については該当なし

② PFI 事業に係る資産については該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③一般会計の退職給付債務が当年度 15,633,000 円減少したため退職手当引当金の戻入額をその他に計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 224,374 千円 なお内訳は以下の通りです。

業務活動収支 848,395 千円

うち支払利息支出 125,607 千円

投資活動収支 △749,628 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・業務活動収支 848,395 千円

- ・投資活動収支（国県等補助金収入） 171,184 千円
- ・未収債権、未払債務等の増減 △67,877 千円
- ・減価償却費 △1,099,561 千円
- ・賞与等引当金繰入額 △70,256 千円
- ・徴収不能引当金繰入額 1,183 千円
- ・資産除売却損 △43,635 千円
- ・臨時利益その他 2,585 千円
- ・純資産変動計算書の本年度差額 △122,228 千円

③ 重要な非資金取引

該当なし

V. 甘楽町の財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,017,048	固定負債	11,118,831
有形固定資産	28,453,957	地方債等	9,380,337
事業用資産	15,829,096	長期未払金	-
土地	7,503,504	退職手当引当金	1,261,698
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,486,194	その他	476,796
建物減価償却累計額	-8,633,369	流動負債	957,013
工作物	4,049,058	1年内償還予定地方債等	706,554
工作物減価償却累計額	-2,580,775	未払金	54,834
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,630
航空機	-	預り金	73,925
航空機減価償却累計額	-	その他	11,071
その他	1,524	負債合計	12,075,844
その他減価償却累計額	-873	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,834	固定資産等形成分	31,593,659
インフラ資産	11,797,498	余剰分(不足分)	-10,768,272
土地	184,636	他団体出資等分	-
建物	854,032		
建物減価償却累計額	-600,777		
工作物	24,771,037		
工作物減価償却累計額	-13,477,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,724		
物品	2,187,142		
物品減価償却累計額	-1,359,780		
無形固定資産	25,471		
ソフトウェア	25,179		
その他	292		
投資その他の資産	1,537,621		
投資及び出資金	194,122		
有価証券	35,012		
出資金	159,102		
その他	8		
長期延滞債権	118,961		
長期貸付金	-		
基金	1,215,776		
減債基金	-		
その他	1,215,776		
その他	25,908		
徴収不能引当金	-17,147		
流動資産	2,884,183		
現金預金	1,074,280		
未収金	202,788		
短期貸付金	-		
基金	1,576,610		
財政調整基金	1,489,808		
減債基金	86,802		
棚卸資産	30,641		
その他	36		
徴収不能引当金	-174		
繰延資産	-	純資産合計	20,825,387
資産合計	32,901,231	負債及び純資産合計	32,901,231

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、329億123万1千円であり、歳入の2.7年分、住民1人当たり209万6千円に該当します。資産総額の63.3%に該当する純資産合計208億2,538万7千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された120億7,584万4千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は208億2,538万7千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で315億9,365万9千円保有しており、現時点での負債合計120億7,584万4千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると107億6,827万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額329億123万1千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は284億5,395万7千円で資産の86.5%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は56.3%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高100億8,689万1千円は、公共資産284億5,395万7千円の35.4%を占め、現時点での公共資産のうち35.4%が将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計120億7,584万4千円を住民1人当たりに直すと74万5千円の水準となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,365,473
業務費用	4,872,215
人件費	1,870,529
職員給与費	1,389,985
賞与等引当金繰入額	108,899
退職手当引当金繰入額	13,542
その他	358,103
物件費等	2,760,768
物件費	1,398,236
維持補修費	201,320
減価償却費	1,160,891
その他	321
その他の業務費用	240,918
支払利息	134,155
徴収不能引当金繰入額	-908
その他	107,670
移転費用	5,493,257
補助金等	4,961,296
社会保障給付	516,309
その他	15,652
経常収益	1,545,592
使用料及び手数料	1,337,675
その他	207,917
純経常行政コスト	8,819,881
臨時損失	59,100
災害復旧事業費	-
資産除売却損	59,100
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,070
資産売却益	-
その他	5,070
純行政コスト	8,873,911

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は103億6,547万3千円であり、使用料・手数料などの収入15億4,559万2千円を差し引いた純経常行政コストは88億1,988万1千円となります。住民1人あたりに換算すると60万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは88億7,391万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は87億6,618万円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も100.6%と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は18億7,052万9千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は13億6,221万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は54億9,325万7千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,738,333	32,711,210	-10,972,876	-
純行政コスト(△)	-8,873,911		-8,873,911	-
財源	8,766,180		8,766,180	-
税収等	6,268,332		6,268,332	-
国県等補助金	2,497,848		2,497,848	-
本年度差額	-107,731		-107,731	-
固定資産等の変動(内部変動)		-365,805	365,805	
有形固定資産等の増加		820,456	-820,456	
有形固定資産等の減少		-1,180,544	1,180,544	
貸付金・基金等の増加		239,311	-239,311	
貸付金・基金等の減少		-786,892	786,892	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-147,437	-147,437		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4,825	-62,446	-	-
その他	-662,603	-	-662,603	
本年度純資産変動額	-912,946	-1,117,551	204,604	-
本年度末純資産残高	20,825,387	31,593,659	-10,768,272	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が62億6,833万2千円あり、国や県からの補助金である依存財源は24億9,784万8千円です。
- ◇ 88億7,391万円の純行政コストに対し、財源は87億6,618万円であり、コストが財源を上回り、1億773万1千円純資産が減少しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は100.6%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス6億6,260万3千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額はマイナス9億1,294万6千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は208億2,538万7千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は9億1,294万6千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で11億1,755万1千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は2億460万4千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、208億2,538万7千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を315億9,365万9千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、107億6,827万2千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,182,215
業務費用支出	3,688,958
人件費支出	1,877,290
物件費等支出	1,571,882
支払利息支出	134,155
その他の支出	105,630
移転費用支出	5,493,257
補助金等支出	4,961,296
社会保障給付支出	516,309
その他の支出	15,652
業務収入	10,107,890
税収等収入	6,237,083
国県等補助金収入	2,326,664
使用料及び手数料収入	1,336,604
その他の収入	207,540
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,485
業務活動収支	928,160
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,082,093
公共施設等整備費支出	836,493
基金積立金支出	244,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	630
その他の支出	-
投資活動収入	310,096
国県等補助金収入	171,184
基金取崩収入	102,030
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	36,881
投資活動収支	-771,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	652,498
地方債等償還支出	652,283
その他の支出	215
財務活動収入	541,353
地方債等発行収入	541,353
その他の収入	-
財務活動収支	-111,145
本年度資金収支額	45,018
前年度末資金残高	952,541
比例連結割合変更に伴う差額	2,797
本年度末資金残高	1,000,356
前年度末歳計外現金残高	64,400
本年度歳計外現金増減額	9,525
本年度末歳計外現金残高	73,925
本年度末現金預金残高	1,074,280

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は100億35万6千円となり前年より4,501万8千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は9億2,816万円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支9億2,567万5千円で、貸借対照表の地方債総額100億8,689万1千円を返済すると仮定した場合、3.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は7億7,199万7千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億1,114万5千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると2億9,031万8千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)					
(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名		金額
資産の部	有形固定資産	15,829	負債の部	固定負債	11,119
	インフラ資産	11,797	負債の部	流動負債	957
	物品	827		負債合計	12,076
	計	28,454	純資産の部	固定資産等形成分	31,594
	無形固定資産	25		余剰(不足分)	▲10,768
	投資その他の資産	1,538		他団体出資等分	-
	計	30,017			
	流動資産	2,884			
	(うち、現金預金)	(1,074)			
	繰延資産	-		純資産合計	20,825
資産合計		32,901	負債及び純資産合計		32,901

連結行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)			
科目名	金額		
人件費	1,871		
物件費等	2,761		
その他の業務費用	241		
業務費用	4,872		
移転費用	5,493		
経常費用	10,365		
経常収益	1,546		
純経常行政コスト	8,820		
臨時損失	59		
臨時利益	5		
純行政コスト	8,874		

連結資金収支計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
業務活動収支	928
投資活動収支	▲772
財務活動収支	▲111
本年度資金収支額	45
前年度末資金残高	953
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,000

前年度末歳計外現金残高	64
本年度歳計現金増減額	10
本年度末歳計外現金残高	74

本年度末現金預金残高	1,074
------------	-------

連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)	
科目名	金額
前年度末純資産残高	21,738
純行政コスト(△)	▲8,874
税収等	6,268
国県等補助金	2,498
財源	8,766
本年度差額	▲108
資産評価差額	-
無償所管替等	▲147
他団体出資等分の増減	-
比例連結割合変更に伴う差額	5
その他	▲663
本年度純資産変動額	▲913
本年度末純資産残高	20,825

連結会計財務書類に係る注記

1. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
富岡地域医療事務組合	一部事務組合	比例連結	7.0%
富岡甘楽衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	15.6%
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	広域連合	比例連結	事務負担金 18.7% 救急医療対策 7.7% 消防費負担金 17.7% 看護学校負担金 17.8%
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.8%
群馬県市町村総合事務組合（退職手当支給事務）	一部事務組合	比例連結	総務省連結財務書類作成の手引きに定める方法により連結
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	1.3%
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	2.9%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

Ⅵ. 甘楽町の財務書類からわかる主な経営指標

分類	指 標	計 算 式	一般会計等	全体	連結
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額 / 住民基本台帳人口 資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,905千円	2,401千円	2,490千円
	歳入額対資産比率	資産額 / (歳入総額+前期末現金預金残高) これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	4.7年	3.5年	2.7年
	有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) ※	(減価償却累計額/償却資産取得価額) × 100% 償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。この比率が高ければ高いほど、老朽化の程度が高く、将来早い段階で施設の大規模改造や立替が必要になる可能性があります。	56.9%	56.2%	56.3%
将来世代に残る資産はどのくらいあるか					
世代間公平性	純資産比率	(純資産額/資産額) × 100% 資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。純資産の割合が高ければ、将来世代への先送りが少なく、財政状況が健全であると言えます。	74.2%	64.5%	63.3%
	社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(地方債残高/公共資産) × 100% 社会資本形成等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握します。	24.9%	35.2%	35.4%
将来世代と現世代との負担の分担は適切か					
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額 / 住民基本台帳人口 負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	493千円	851千円	914千円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。	▲37,500千円	224,374千円	290,318千円
	債務償還可能年数	実質債務 / 業務活動収支の黒字分(臨時収支分除く) 実質債務が、償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還年数が短いほど債務償還能力が高く、債務償還可能年数が長いほど債務償還能力が低いといえます。	13.0年	11.4年	10.9年
財政にどのくらい持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)					
効率性	住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 行政コスト計算書で計算される純経常行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	339千円	534千円	668千円
行政サービスは効率的に提供されているか					
弾力性	行政コスト対税収等比率	{純経常行政コスト / (一般財源+補助金等受入)} × 100% 税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	104.4%	101.2%	100.6%
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか					
自律性	受益者負担の割合	(経常収益 / 経常費用) × 100% 行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合が分かります。	6.4%	9.5%	14.9%
歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)					

(単位:千円)

		一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計
純行政コスト(△)		▲4,521,116	▲1,691,873	▲1,082,461	▲91,083	▲213,394	▲46,968	▲5,153
	税収等	3,546,454	1,266,124	662,011	100,910	190,612	47,156	32,710
	国県等補助金	746,170	428,414	408,243	11,016	90,000	0	0
財源		4,292,624	1,694,538	1,070,254	111,926	280,612	47,156	32,710
本年度差額		▲228,492	2,665	▲12,207	20,843	67,218	188	27,557
一般会計より繰入金			91,345	152,064	100,910	164,900	46,991	2,789
実質余剰(不足)		▲228,492	▲88,680	▲164,271	▲80,067	▲97,682	▲46,803	24,768

(単位:千円)

		富岡地域医療事務組合	富岡甘楽衛生施設組合	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	群馬県後期高齢者医療広域連合	群馬県市町村会館管理組合	群馬県市町村総合事務組合(消防補償等支給事務)
純行政コスト(△)		▲9,225	▲44,526	▲251,210	▲1,893,997	▲3,145	▲3,674
	税収等	15,485	35,994	258,489	1,092,592	0	3,709
	国県等補助金	14,372	0	1,377	798,256	0	0
財源		29,857	35,994	259,866	1,890,848	0	3,709
本年度差額		20,632	▲8,532	8,656	▲3,149	▲3,145	35
一般会計より繰入金		34,860	24,994	239,075	128,587		
実質余剰(不足)		▲14,228	▲33,526	▲230,419	▲131,736	▲3,145	35

VII. 将来の資産更新額の推計

統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。

将来の資産更新必要額

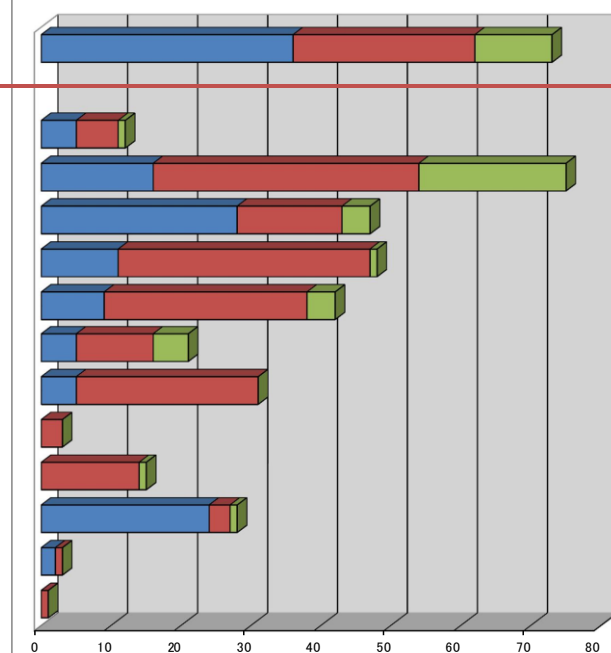
自治体名：甘楽町
年度：平成29年度

(単位：億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2017	36	26	11	73	

2018～2022	5	6	1	12	2
2023～2027	16	38	21	74	15
2028～2032	28	15	4	47	9
2033～2037	11	36	1	48	10
2038～2042	9	29	4	42	8
2043～2047	5	11	5	21	4
2048～2052	5	26	0	31	6
2053～2057	0	3	0	4	1
2058～2062	0	14	1	15	3
2063～2067	24	3	1	28	6
2068～2072	2	1	0	2	0
2073～2077	0	1	0	1	0

2077年までの 合計	141	209	49	398	
----------------	-----	-----	----	-----	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

この推計によれば、2077年までの55年間に398億円の更新投資が必要となり、特に2023年から2027年までの5年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

VIII. 指標分析



分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんので、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめた全国自治体のうち人口1万人以上5万人未満の平均（以下「全国同規模」）、県内公表団体の平均（以下「県内全体」）及び県内人口1万人以上3万人未満（以下「県内同規模」）を示させていただきます。マクロ的な視点からの活用に向けての参考資料になれば幸いです。

- ① 資 産 形 成 度 … 将来世代に残る資産について
- ② 世 代 間 公 平 性 … 現世代の負担と将来世代での負担について
- ③ 持 続 可 能 性 … 財務の健全性（財政運営に関する視点）
- ④ 効 率 性 … 行政サービスの効率的な提供について
- ⑤ 自 律 性 … 財政構造の自律性

◆ 対象

- 「全国同規模」・・・ 208団体(人口1万人以上5万人未満)
- 「県内全体」・・・ 28団体
- 「県内同規模」・・・ 8団体(人口1万人以上3万人未満)

資産形成度

住民一人当たり資産額

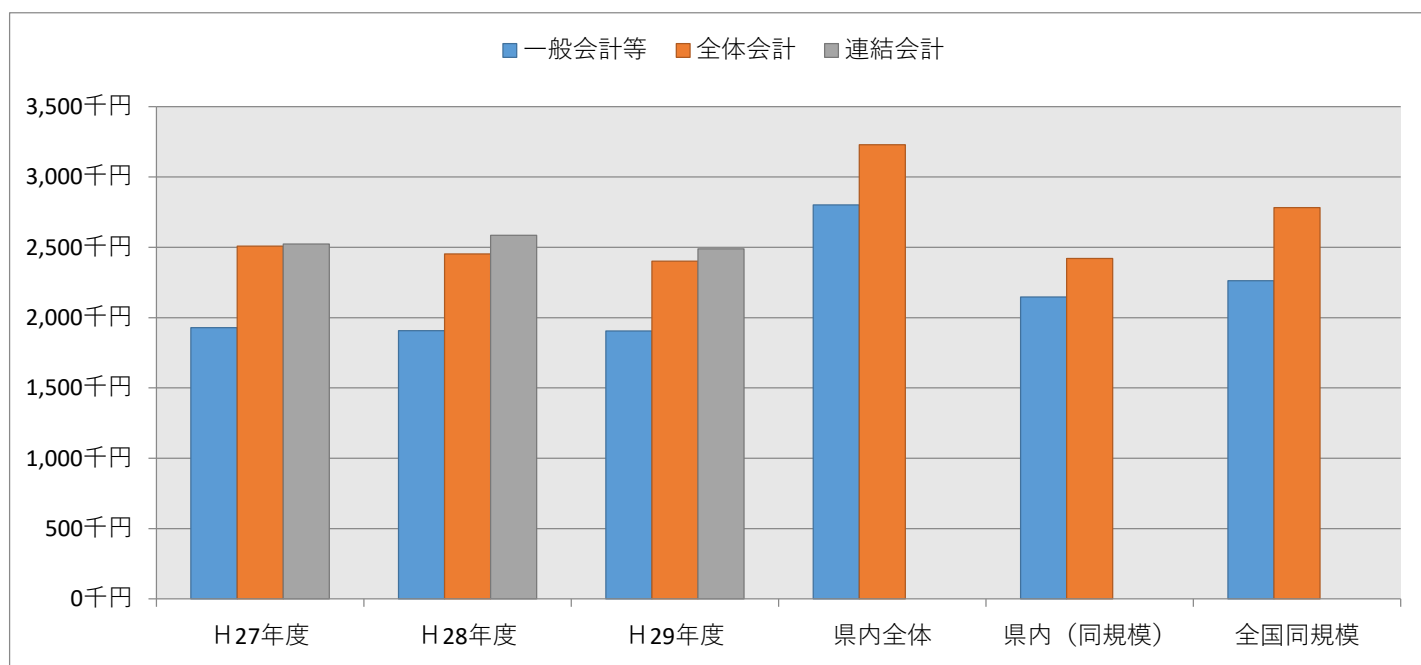
資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。

住民一人当たりにより金額が実感しやすい情報になります。

また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計（BS）}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	1,928千円	1,906千円	1,905千円	2,802千円	2,147千円	2,262千円
全体会計	2,508千円	2,453千円	2,401千円	3,229千円	2,421千円	2,781千円
連結会計	2,523千円	2,585千円	2,490千円	-	-	-



分析

住民1人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができるが、住民1人当たり資産額の大きな減少は、金額を取得価額等と減価償却累計額とに分け経年比較することで、人口減少等により資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化により金額が減少しているのかを把握し、資産圧縮であれば評価できる。本団体の1人当たり資産額は一般会計、全体会計ではともにゆるやかに減少している。減少の主な理由は固定資産の減価償却による減少であり老朽化を示している。なお類似団体との比較では一般会計において若干他団体より資産形成が少なくなっている。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。

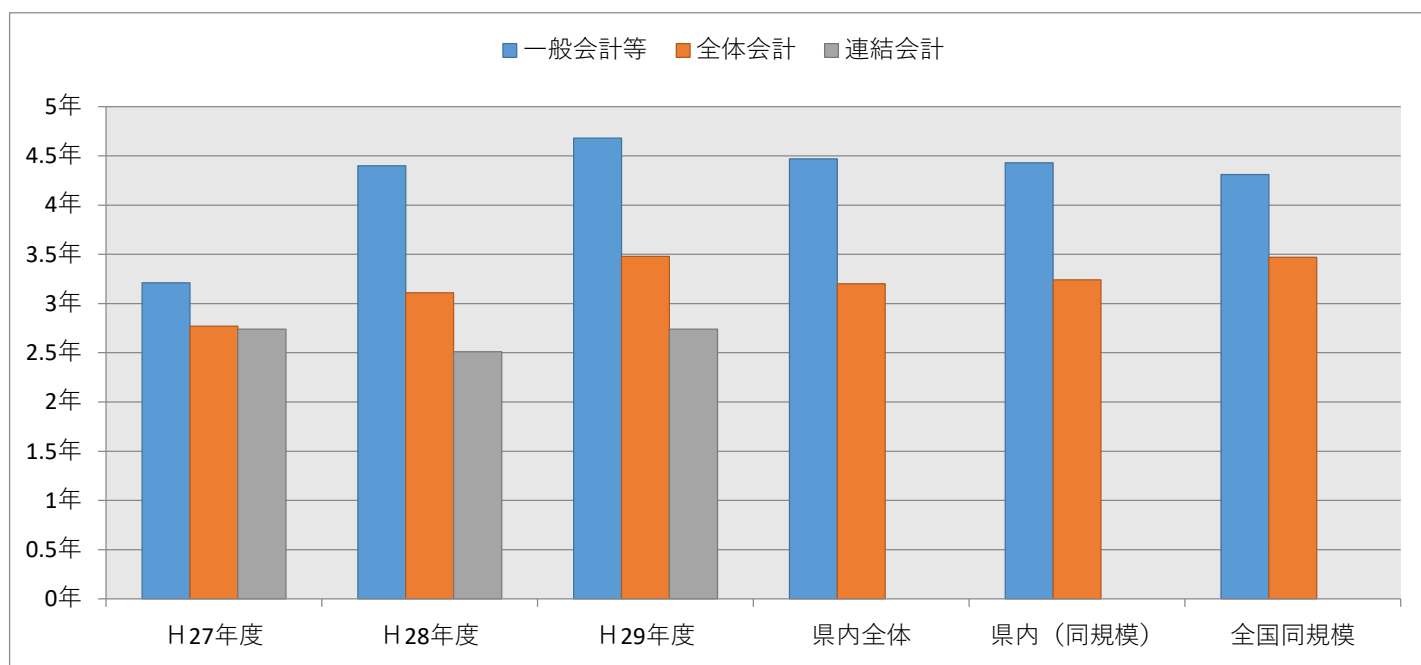
現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。

自治体の資産形成の度合いを測ります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF) + 前期末資金残高 (CF)}}$$

(単位:年)

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	3.21年	4.4年	4.68年	4.47年	4.43年	4.31年
全体会計	2.77年	3.11年	3.48年	3.2年	3.24年	3.47年
連結会計	2.74年	2.51年	2.74年	-	-	-



分析

地方公共団体の資産形成度については、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するのかによっても測ることができる。本団体は、歳入総額に対する資産合計が前年よりも増加している。また類似団体と比べ歳入総額に対する資産合計は長い年数となっている。住民1人当たりの資産額は減少していることから、税收、国県等補助金も減少していることが伺える。

資産形成度

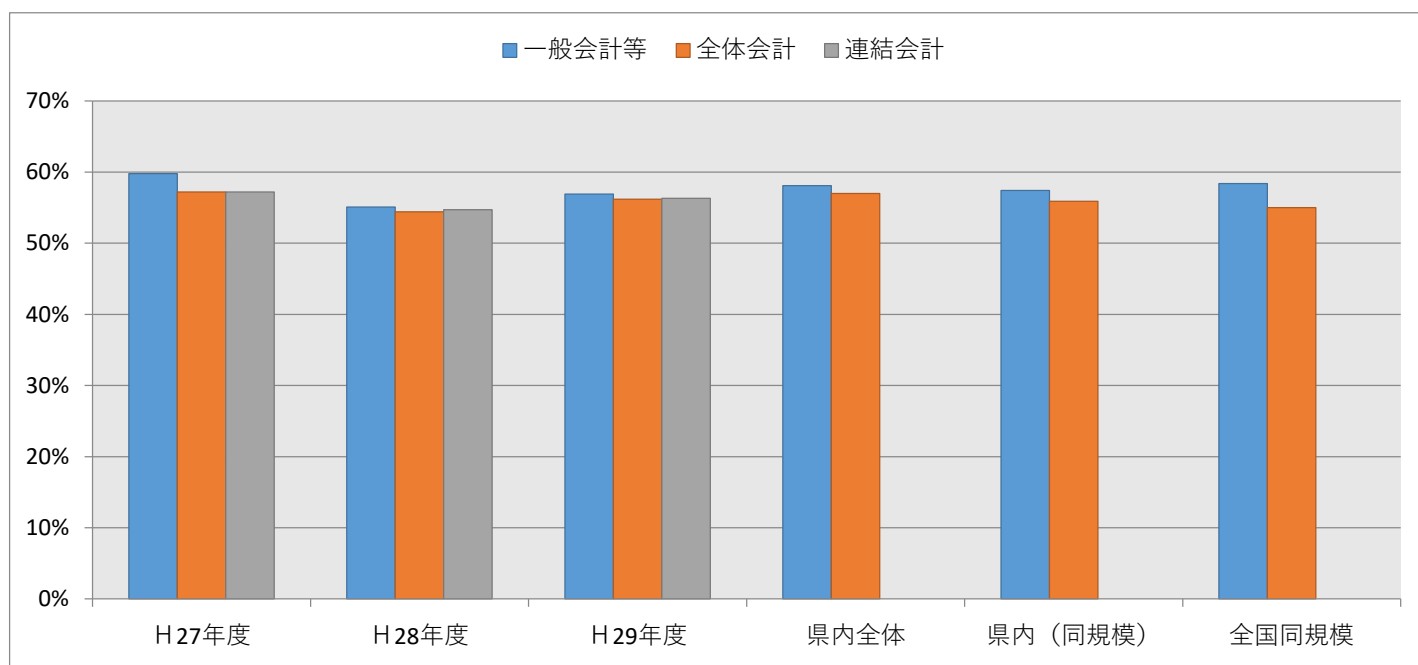
有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却費率} = \frac{\text{減価償却累計額（BS）}}{\text{償却資産取得価格（BS）}}$$

（単位：％）

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	60%	55%	57%	58%	57%	58%
全体会計	57%	54%	56%	57%	56%	55%
連結会計	57%	55%	56%	-	-	-



分析

本団体における前年との比較においては、比率は悪化し老朽化が進んでいる。
 類似団体との比較においては県内及び全国の平均とほぼ同程度の比率になっている。
 改善には行政目的別や施設別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が必要である。

世代間公平性

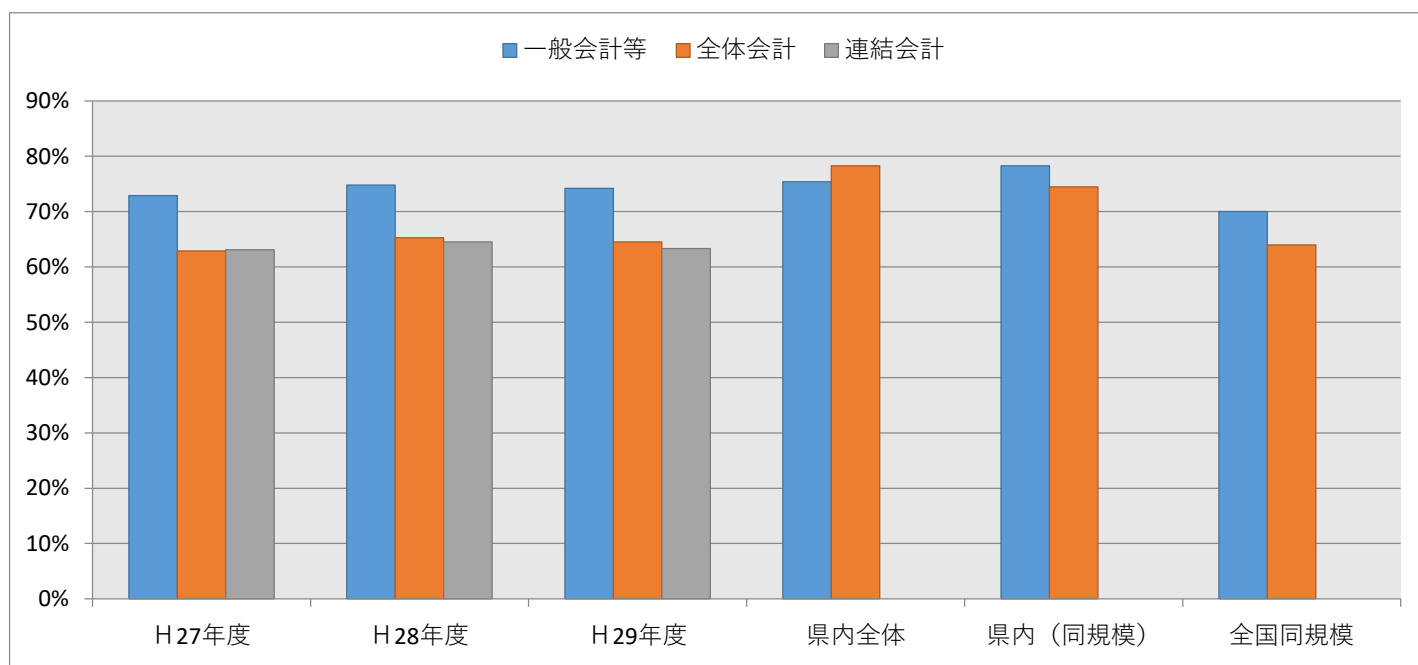
純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	73%	75%	74%	75%	78%	70%
全体会計	63%	65%	65%	78%	75%	64%
連結会計	63%	65%	63%	-	-	-



分析

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。

本団体は前年度と比べ、横ばいで推移している。また県内団体と比較すると若干悪化している状況である。なお全体会計に水道事業が含まれるかどうか。

下水道事業等を含めているかどうかの違いが類似団体との比較でも存在することに留意する。

一般会計より全体会計で比率が悪化しているのは、農集及び公共下水道事業の影響が大きい。

世代間公平性

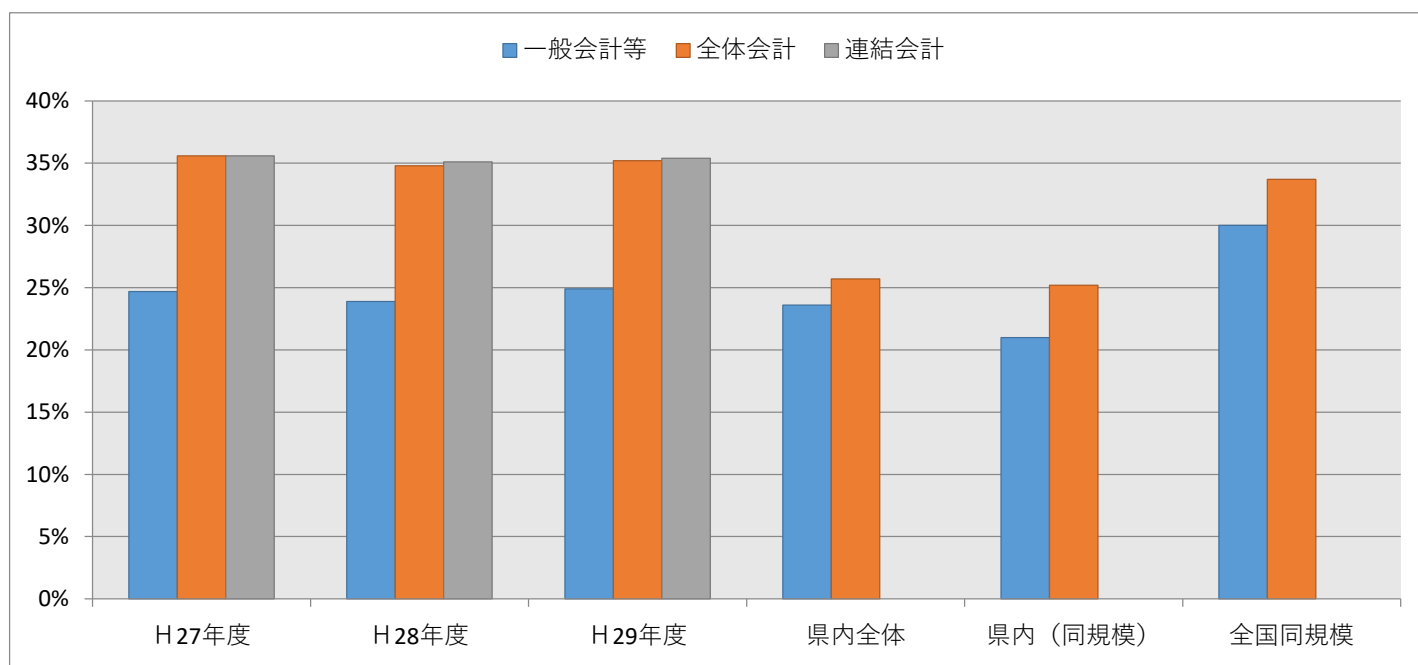
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。
社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出すること
により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（BS）}}{\text{有形固定資産（BS）}}$$

（単位：％）

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	25%	24%	25%	24%	21%	30%
全体会計	36%	35%	35%	26%	25%	34%
連結会計	36%	35%	35%	-	-	-



分析

純資産比率で過去及び現世代と将来世代の負担割合を把握し、
この比率において社会資本等形成に係る世代間の負担割合を把握することができる。
本団体は前年度との比較では横ばいである。
類似団体との比較では一般会計にあっては県内の平均が低いこともあり、
将来世代の負担割合が大きい。

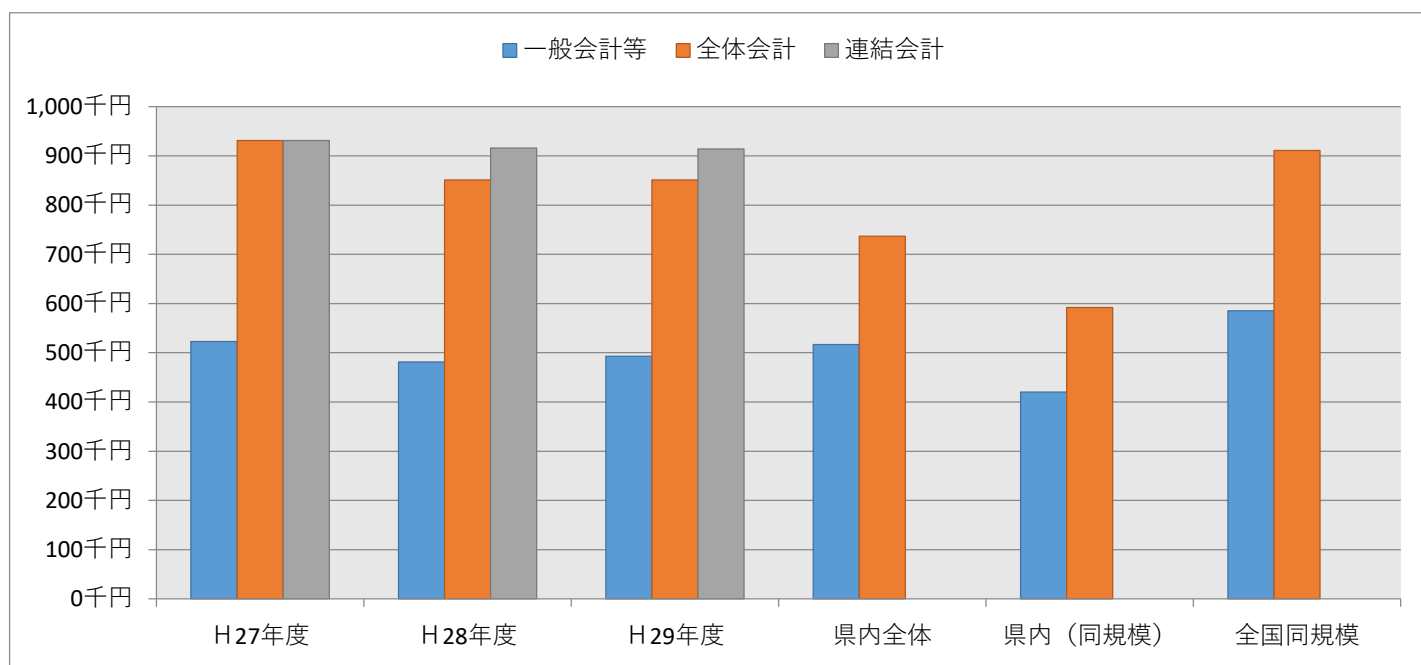
住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。

理解しやすくなるとともに、他地方公共団体との数値比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額（BS）}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	523千円	481千円	493千円	517千円	420千円	585千円
全体会計	931千円	851千円	851千円	737千円	592千円	911千円
連結会計	931千円	916千円	914千円	-	-	-



分析

本団体では、経年比較においては大きい相違はみられない。

県内の類似団体との比較では、平均より負債額は大きくなっている。純資産比率や、社会資本等形成の世代間負担比率において平均値を下回ったのと同様の結果であるが県内全体及び全国平均では、負債額は平均より下回り決して負担が大きいとは限らないが、県内比較でより負債の内容の検討が必要である。

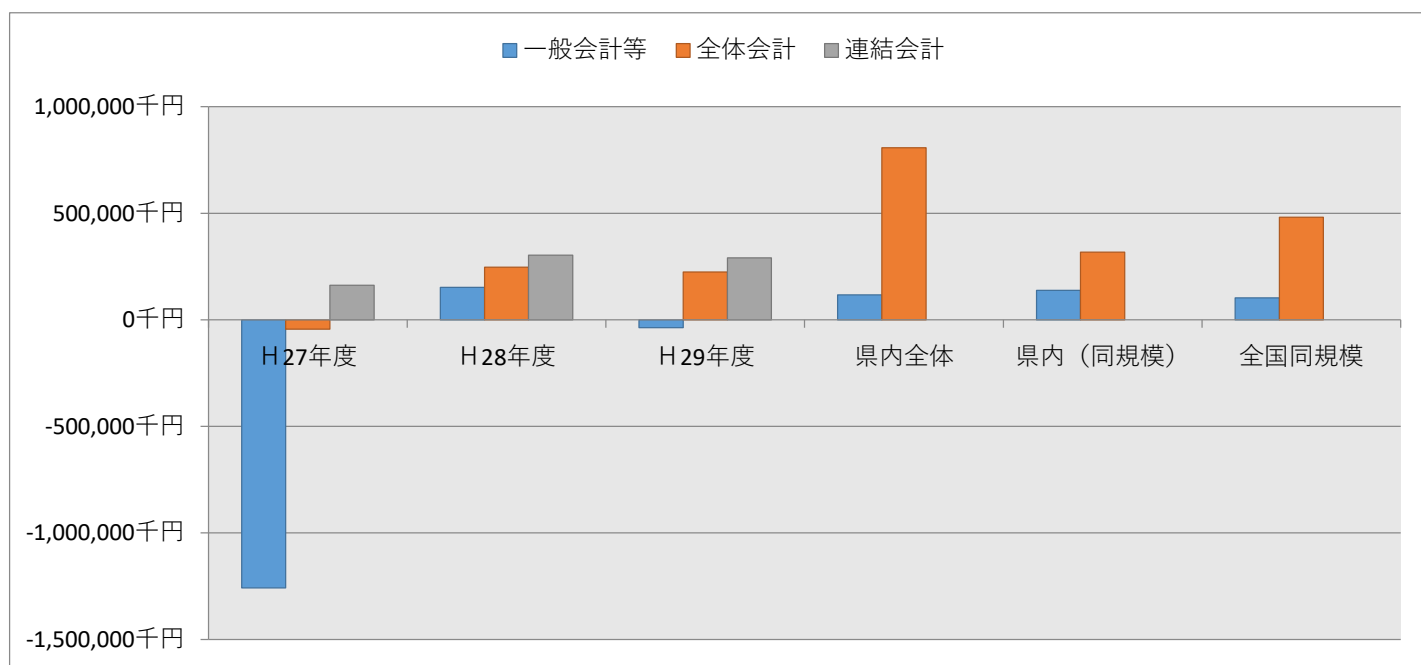
基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(CF)}※ + \text{投資活動収支(CF)}$$

※支払利息支出を除く

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	-1,258,114千円	152,338千円	-37,500千円	116,660千円	138,765千円	102,255千円
全体会計	-43,491千円	246,892千円	224,373千円	807,775千円	316,941千円	481,479千円
連結会計	162,128千円	303,541千円	290,318千円	-	-	-



分析

類似団体平均値は黒字となっている。

本団体の当年度は、公共設備投資及び基金積立によって一般会計が赤字となった。

債務償還可能年数

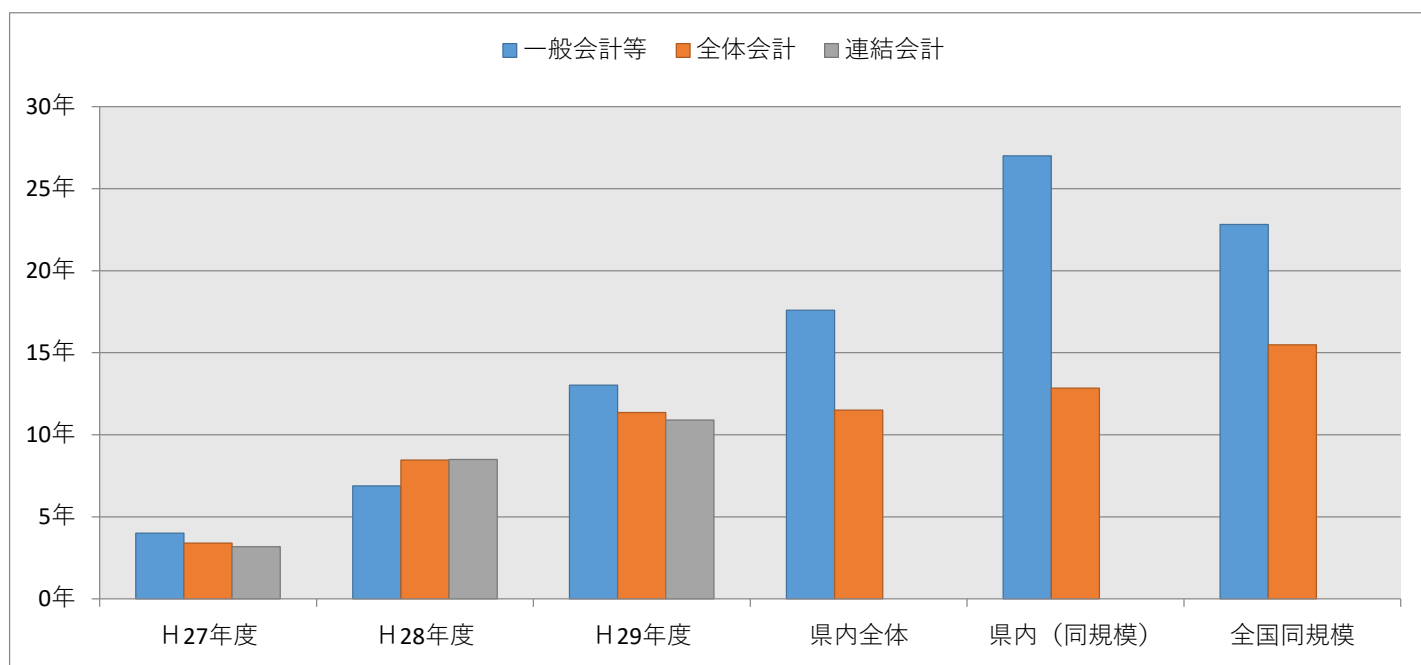
地方債を経常的に確保できる資金である「業務活動収支（臨時収支分除く）の黒字額」で返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標です。

借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのか、をすることができます。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

(単位:年)

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	4.01年	6.88年	13.03年	17.6年	27年	22.81年
全体会計	3.39年	8.46年	11.35年	11.5年	12.84年	15.48年
連結会計	3.17年	8.5年	10.9年	-	-	-



分析

本団体においては税收及び国庫等補助金の減少により数値が悪化した。

また地方債残高も約1億円増加している。

ただし類似団体一般会計の平均値はさらに長く20年以上であり

現状の税收、補助金等では返済が当町以上に厳しい状況である。

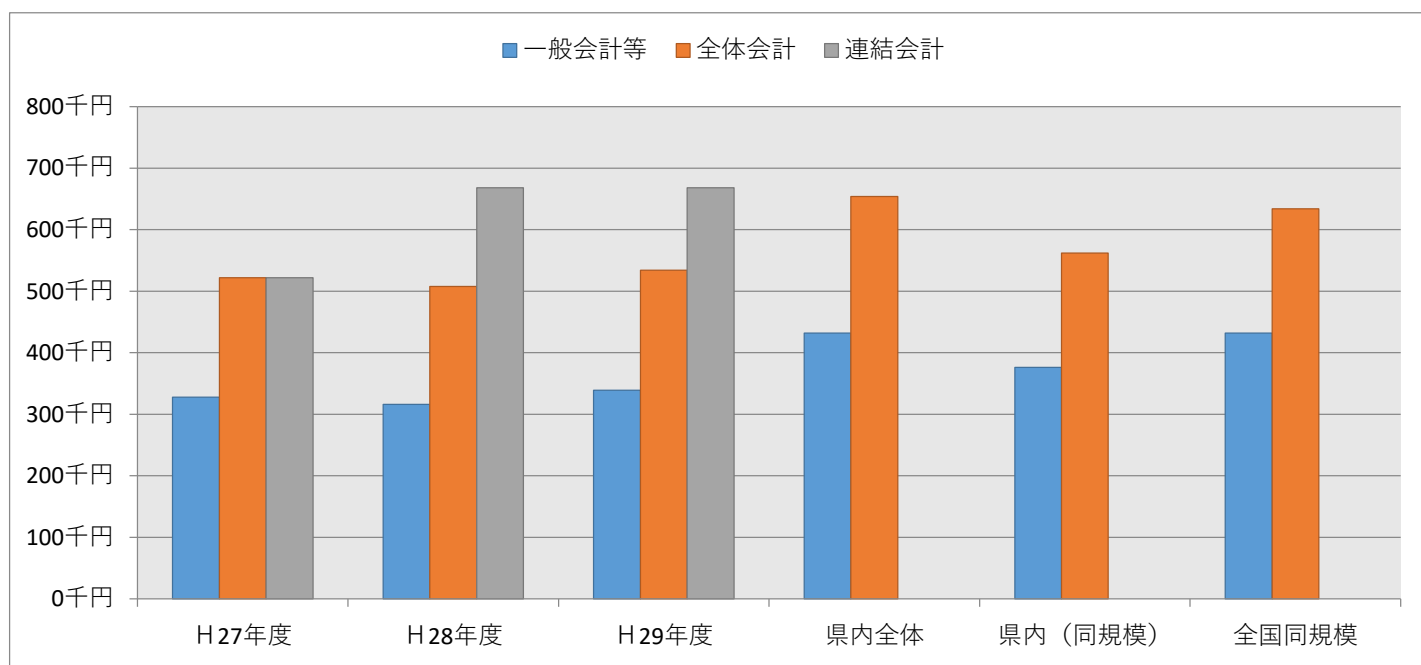
住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト（PL）}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	328千円	316千円	339千円	432千円	376千円	432千円
全体会計	522千円	508千円	534千円	654千円	562千円	634千円
連結会計	522千円	668千円	668千円	-	-	-



分析

本団体においては経年比較では増加傾向であるが、特に物件費（維持補修費及び減価償却費）の増加が大きい。

類似団体との比較においては平均を下回り、効率的な行政活動が行われている。

受益者負担の割合

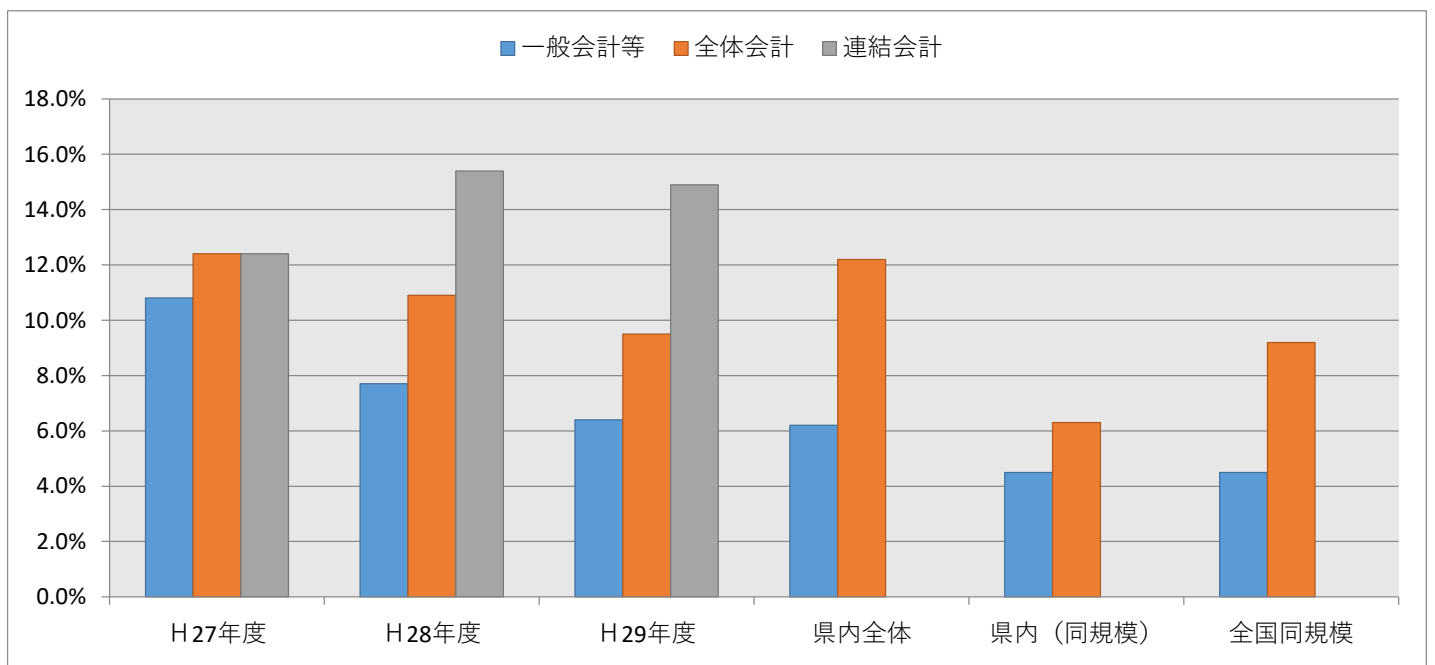
行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

(単位: %)

会計	H27年度	H28年度	H29年度	県内全体	県内（同規模）	全国同規模
一般会計等	10.8%	7.7%	6.4%	6.2%	4.5%	4.5%
全体会計	12.4%	10.9%	9.5%	12.2%	6.3%	9.2%
連結会計	12.4%	15.4%	14.9%	-	-	-



分析

本団体の受益者負担比率は、前年度よりも若干悪化している。一方類似団体比較においては、平均より高い比率となっている。

全体会計においては特に同規模の類似団体との比較は水道事業の有無により数値が変わり、水道事業が含まれれば優位になっている。

住民一人当たり行政コストが平均以下であり、この数値が平均以上であるためより効率的な運営が行われている根拠となっている。